

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所(所属部)

大証市場第2部

コード番号 6969

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 巧

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部門長 氏名 竹野井 薫 TEL(06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 無

配当金支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,536	(3.2)	136	(-)	133	(-)
16年3月期	8,823	(4.9)	131	(-)	212	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	110	(-)	4 13	-	0.9	0.8	1.5
16年3月期	671	(-)	24 72	-	5.4	1.3	2.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 26,747,836 株 16年3月期 27,162,637 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	2 50	-	2 50	65	59.3	0.5
16年3月期	2 00	-	2 00	54	-	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,742	11,955	81.1	455 73
16年3月期	15,253	12,132	79.5	449 24

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 26,234,138 株 16年3月期 27,007,797 株

期末自己株式数 17年3月期 805,862 株 16年3月期 32,203 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,250	40	40	-	-	-
通期	8,800	150	140	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	前 期 (平成 16.3.31)		当 期 (平成 17.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,072,144		2,013,883		58,260
受取手形	677,830		598,895		78,934
売掛金	2,500,580		2,344,413		156,166
有価証券	160		214,849		214,689
商品・製品	628,373		596,412		31,960
仕掛品	477,418		545,074		67,656
原材料・貯蔵品	493,574		391,324		102,249
繰延税金資産	57,000		56,092		907
その他	270,628		148,479		122,149
貸倒引当金	8,775		7,642		1,132
流動資産合計	7,168,934	46.9	6,901,782	46.8	267,151
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,419,439		1,311,226		108,213
機械及び装置	2,693,812		2,218,886		474,926
車両及び運搬具	2,724		3,286		561
工具・器具及び備品	213,988		180,782		33,205
土地	847,797		847,797		-
建設仮勘定	47,934		485,675		437,741
有形固定資産合計	5,225,697	34.2	5,047,654	34.2	178,042
(2)無形固定資産					
借地権等	29,459		29,159		300
無形固定資産合計	29,459	0.1	29,159	0.1	300
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,329,469		2,147,957		181,511
関係会社株式	250,065		250,065		-
長期貸付金	201,270		310,490		109,220
その他	49,002		54,945		5,943
投資その他の資産合計	2,829,806	18.5	2,763,458	18.7	66,347
固定資産合計	8,084,963	53.0	7,840,272	53.1	244,691
資産合計	15,253,897	100.0	14,742,055	100.0	511,842

比較貸借対照表

(単位：千円)

負債・資本の部					
期 別 科 目	前 期 (平成 16.3.31)		当 期 (平成 17.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動負債					
支払手形	573,864		509,228		64,635
買掛金	926,222		898,293		27,929
一年以内返済長期借入金	92,000		92,000		-
未払金	70,325		96,691		26,365
未払費用	295,652		269,282		26,370
未払法人税等	12,430		32,885		20,455
預り金	10,214		11,483		1,269
設備支払手形	100,206		59,828		40,377
流動負債合計	2,080,916	13.6	1,969,693	13.3	111,222
固定負債					
長期借入金	139,000		47,000		92,000
繰延税金負債	587,243		524,604		62,638
役員退職慰労引当金	188,660		72,730		115,930
退職給付引当金	117,415		167,676		50,260
その他	7,664		4,493		3,171
固定負債合計	1,039,983	6.8	816,503	5.5	223,479
負債合計	3,120,899	20.4	2,786,196	18.8	334,702
資本金	2,219,588	14.5	2,219,588	15.0	-
資本剰余金					
資本準備金	3,341,270		3,341,270		-
資本剰余金合計	3,341,270	21.9	3,341,270	22.6	-
利益剰余金					
利益準備金	554,897		554,897		-
研究開発積立金	300,000		300,000		-
別途積立金	5,400,000		4,700,000		700,000
当期末処分利益又は当期末処理損失()	337,979		418,579		756,558
利益剰余金合計	5,916,918	38.7	5,973,476	40.5	56,558
その他有価証券評価差額金	661,673	4.3	572,211	3.8	89,461
自己株式	6,452	0.0	150,689	1.0	144,236
資本合計	12,132,998	79.5	11,955,858	81.1	177,140
負債・資本合計	15,253,897	100.0	14,742,055	100.0	511,842

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15.4.1 ~平成 16.3.31)		当 期 (平成 16.4.1 ~平成 17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,823,420	100.0	8,536,435	100.0	286,985
売 上 原 価	7,358,347	83.3	6,888,016	80.6	470,331
売 上 総 利 益	1,465,072	16.6	1,648,419	19.3	183,346
販売費及び一般管理費	1,596,816	18.0	1,512,089	17.7	84,726
営業利益又は営業損失()	131,743	1.4	136,329	1.5	268,072
営業外収益	(51,789)	(0.5)	(33,983)	(0.3)	(17,805)
受取利息及び配当金	20,169		26,225		6,056
為替差益	-		2,026		2,026
その他の	31,620		5,731		25,888
営業外費用	(132,156)	(1.4)	(36,381)	(0.4)	(95,774)
支払利息	6,152		4,332		1,820
為替差損	46,444		-		46,444
休止設備減価償却費	34,964		-		34,964
たな卸資産評価損	12,463		26,771		14,308
その他の	32,132		5,277		26,854
経常利益又は経常損失()	212,110	2.4	133,931	1.5	346,041
特別利益	(5,999)	(0.0)	(81,543)	(0.9)	(75,543)
投資有価証券売却益	413		80,410		79,997
貸倒引当金戻入益	5,586		1,132		4,453
特別損失	(149,460)	(1.6)	(92,942)	(1.0)	(56,517)
固定資産除却損	126,964		4,338		122,626
投資有価証券評価損	-		8,000		8,000
たな卸資産廃棄損	-		70,245		70,245
役員退職金	-		4,700		4,700
関係会社支援損	-		5,658		5,658
過年度社会保険料	22,495		-		22,495
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	355,570	4.0	122,531	1.4	478,102
法人税、住民税及び事業税	9,861	0.1	11,957	0.1	2,095
法人税等調整額	306,231	3.4	-	-	306,231
当期純利益又は当期純損失()	671,664	7.6	110,574	1.2	782,238
前期繰越利益	459,034		308,005		151,029
自己株式消却額	125,349		-		125,349
当期末処分利益又は当期末処理損失()	337,979		418,579		756,558

比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16/3)	当 期 (平成17/3)	増 減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	337,979	418,579	756,558
別 途 積 立 金 取 崩 額	700,000	-	700,000
計	362,020	418,579	56,558
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	54,015 1株につき 2円00銭 〔普通配当 2円00銭〕	65,585 1株につき 2円50銭 〔普通配当 2円50銭〕	11,569
次 期 繰 越 利 益	308,005	352,994	44,988

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

(3) ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が20百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【前 期】	【当 期】
有形固定資産の減価償却累計額	13,690,489 千円	14,381,571 千円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日現在)及び当期(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前 期】	【当 期】
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	83,025 千円	74,483 千円
役員退職慰労金引当金	76,784	29,601
退職給付引当金	219,460	239,916
投資有価証券評価損	223,077	226,333
繰越欠損金	958,291	930,609
その他	142,760	153,159
繰延税金資産小計	1,703,401	1,654,103
評価性引当額	1,646,401	1,597,103
繰延税金資産合計	57,000	57,000
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	454,463	391,824
退職給付信託設定益	132,779	132,779
繰延税金負債合計	587,243	524,604
繰延税金負債の純額	530,243	468,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前 期】	【当 期】
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	3.1
繰延税金資産に対する評価性引当額	126.0	40.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
住民税均等割等	3.9	11.5
その他	0.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8	9.6